

第2期

盛岡市子ども・子育て支援事業計画（案）

（第2期盛岡市次世代育成支援対策推進行動計画・後期行動計画）

～あふれる子どもの笑顔と育てる喜び、支えるみんなのあったかな手～



1 計画の体系について（本編P42～44）

- 基本理念

あふれる子どもの笑顔と育てる喜び，支えるみんなのあったかな手

- 基本目標・実施施策

基本目標 1 全ての子どもが健やかに育つ環境づくり

実施施策（1） 幼児期の教育・保育の充実と質の向上

実施施策（2） 放課後の子どもの居場所づくり

実施施策（3） 障がいのある子どもへの支援の充実

実施施策（4） 児童虐待の防止

基本目標 2 安心して産み，育てられる環境づくり

実施施策（1） 母子保健の充実

実施施策（2） 子育て世帯への支援の充実

実施施策（3） 経済的負担軽減対策の充実

実施施策（4） ひとり親家庭等への支援・子どもの貧困対策の充実

基本目標 3 みんなで子ども・子育てを支える環境づくり

実施施策（1） 地域における子ども・子育て支援の促進

実施施策（2） 仕事と家庭の両立支援

実施施策（3） 子育てを応援する仕組みづくり



2 計画の策定に当たって（本編P1～2）

●子ども・子育て支援事業計画の位置付け

- 1 子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画
- 2 盛岡市総合計画，盛岡市地域福祉計画を上位計画とし，市の子ども・子育て支援及び次世代育成に関する具体的な施策を推進するための計画

●計画期間

令和2年度から6年度までの5年間

3 盛岡市の子ども・子育てを取り巻く現状（本編P3～6）

●人口及び世帯の状況

1 出生数は減少傾向

	H25	H26	H27	H28	H29
出生数	2,476人	2,401人	2,379人	2,289人	2,245人

2 合計特殊出生率は上昇傾向

	H25	H26	H27	H28	H29
合計特殊出生率	1.35	1.37	1.42	1.44	1.43

→合計特殊出生率は上昇傾向で推移しているが、合計特殊出生率の対象となる15～49歳までの女性の人口が減少していることから、出生数は減少しているものと考えられる。

3 ひとり親世帯が増加する一方、三世代同居などの世帯が減少

3 盛岡市の子ども・子育てを取り巻く現状（本編P7～11）

●教育・保育の利用状況

1 認可保育所の新設などにより定員の増加を図り、平成28年度以降、年度当初の待機児童はゼロだが、年度途中で待機児童が発生し、年度末に向けて増加する傾向にある。

→年度途中で育児休業からの復帰などによる利用申込みがあると考えられるため。
（平成31年1月時点の待機児童数：84人）

2 保育所利用率は上昇傾向

	H26	H27	H28	H29	H30
本市	39.2%	42.6%	45.0%	47.4%	49.3%
全国平均	35.9%	37.9%	40.6%	42.4%	44.1%

3 盛岡市の子ども・子育てを取り巻く現状（本編P7～11）

●地域の子育て支援事業の状況

1 放課後児童クラブの登録児童数は増加傾向

	H27	H28	H29	H30	R1
放課後児童クラブの登録児童数(5月1日現在)	2,197人	2,303人	2,419人	2,477人	2,617人

2 地域子育て支援センター延べ利用者数は増加傾向

	H26	H27	H28	H29	H30
地域子育て支援センター延べ利用者数	46,810人	49,617人	58,154人	51,967人	52,213人

4-1 第1期子ども・子育て支援事業計画の取組状況（本編P30～41）

●主な取組

- 1 待機児童の解消を目指し、認定こども園の普及や保育所の新設、入所円滑化による定員を弾力化
- 2 平成30年度に「待機児童緊急対策プロジェクト」を策定し、遊休物件を活用した小規模保育所の新規開設や、保育士確保に向けた雇用環境を改善
- 3 平成31年3月に「児童の放課後の居場所づくりに関する方針」を策定し、児童の安全・安心な居場所の確保を推進
- 4 平成28年度に妊娠期・出産期の相談等に応じる、「子育て世代包括支援センター」を開設
- 5 平成30年度に虐待の早期発見・早期対応のため、「子ども家庭総合支援センター」を開設

4-1 第1期子ども・子育て支援事業計画の取組状況（本編P30～41）

- 6 平成29年度に子育て世帯の応援拠点として、「もりおか子育て応援プラザ ma*mall」を開設
- 7 平成28年度に妊産婦及び乳幼児の現物給付方式を導入，30年度に医療費助成の対象を中学生まで拡大
- 8 平成29年度に「盛岡市子どもの未来応援プラン」を策定し，子どもの貧困対策を総合的・計画的に推進
- 9 平成28年度にワーク・ライフ・バランス推進盛岡市長賞の創設
- 10 平成28年度に「盛岡市子ども未来基金」を創設し，市民や企業，団体などが取り組む子ども・子育て支援の活動を補助

4-2 成果（本編P30～41）

- 1 施設定員の拡大により，保育所の待機児童は年々減少しており，年間を通した待機児童の解消に着実に向かっている。

	H26	H27	H28	H29	H30
待機児童数 (1月1日現在)	259人	285人	218人	180人	84人

年度別入所希望者及び施設定員の状況

(単位：人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
2 号 認 定	①入所希望者数	3,540		3,609		3,658		3,699		-	
	②施設定員 (特定教育・保育施設)	3,729		3,832		3,924		3,937		-	
	②-①	189		223		266		238		-	
3 号 認 定	年齢区分	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳
	③入所希望者数	1,364	2,411	1,456	2,505	1,347	2,726	1,422	2,671	-	-
	④施設定員 計	616	1,848	675	1,995	755	2,161	797	2,243	-	-
	特定教育・ 保育施設	611	1,828	634	1,891	661	1,940	679	1,962	-	-
	地域型保育 事業	5	20	41	104	75	182	96	235	-	-
	企業主導型	0	0	0	0	19	39	22	46	-	-
	④-③	△748	△563	△781	△510	△592	△565	△625	△428	-	-
	⑤ 定員の弾力化	468		506		432		494		-	
④-③+⑤	△843		△785		△725		△559		-		



4-2 成果（本編P30～41）

2 放課後児童クラブを利用できなかった児童数は減少傾向で推移している。

	H27	H28	H29	H30	R1
放課後児童クラブを利用できなかった児童数	43人	31人	21人	6人	23人

3 乳児家庭全戸訪問事業における訪問割合は、大幅に向上し高い水準を維持している。

	H27	H28	H29	H30
乳児家庭全戸訪問事業における訪問割合	72.3%	90.3%	95.2%	94.2%

4 医療費給付事業やインフルエンザ予防接種事業などの取組により、子育て世帯の経済的負担が軽減された。

4-2 成果（本編P30～41）

- 5 子ども未来ステーション（子育て世帯包括支援センター，子ども家庭総合支援センター）の開設により，妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制が構築された。
- 6 子ども未来基金の創設により，市民，団体等による子育て支援の活動が活発化された。

	H28	H29	H30	H31
子ども・子育て支援事業採択件数	6件	12件	21件	22件

4-3 成果指標の状況（本編P30～41）

成果指標		第1期計画 策定時	平成30年度 実績値	令和元年度 目標値
待機児童数（1月1日現在）【人】	↓	259 (H26実績)	84	0
放課後児童クラブを利用できなかった児童数【人】	↓	40 (H26実績)	6	0
放課後子供教室の実施箇所数【箇所】	→	5 (H26実績)	5	5
乳幼児総合診査から療育につながった子どもの割合【%】	↑	96.3 (H25実績)	98.5	98.0
児童虐待相談が解決した割合【%】	↑	57.5 (H25実績)	25.6	65.0
児童虐待の実相談件数【件】	→	178 (H25実績)	587	178

4-3 成果指標の状況（本編P30～41）

成果指標		第1期計画 策定時	平成30年度 実績値	令和元年度 目標値
妊婦健康診査受診率【%】	↑	95.8 (H25実績)	99.1	96.0
3歳児健康診査受診率【%】	↑	85.9 (H25実績)	90.7	88.0
乳児家庭全戸訪問事業における訪問割合【%】	↑	45.6 (H25実績)	94.2	100.0
市民アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合【%】	↓	19.3 (H26実績)	24.8	14.5
市民アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合【%】	↑	15.5 (H26実績)	19.9	40.0
就業支援事業により就業した母子家庭の割合【%】	↑	79.5 (H25実績)	64.3	86.0
くるみんマーク認定企業数【社】	↑	10 (H26実績)	12	20

4-4 課題（本編P30～41）

- 1 保育が必要な全ての子どもを受け入れられる体制と保育人材の確保が必要である。
- 2 児童の放課後の居場所のニーズの高い小学校区において、児童の居場所が不足している。
- 3 発達障害（疑いも含む）の子どもとその保護者への、早期かつ適切な支援が求められている。
- 4 増加する児童虐待に対し、関係機関の連携強化による早期発見、早期対応が求められている。
- 5 産後うつや母親の育児不安、孤立した育児の問題への切れ目のない支援が求められている。

4-4 課題（本編P30～41）

- 6 子ども食堂や学習支援など，地域・民間レベルでの取組を含め社会全体で子どもの貧困対策に取り組む必要がある。
- 7 子どもの遊び場や親子の憩い・ふれあいの場として，より安全で魅力ある生活環境の整備が必要である。
- 8 仕事と家庭の両立に対する，職場の理解も含めた社会全体の更なる機運醸成に引き続き取り組んでいく必要がある。
- 9 市民アンケートで「子育てをつらいと感じている」親の割合が増える傾向にある。

	H26	H27	H28	H29	H30
市民アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合	15.5%	22.0%	24.0%	30.1%	24.8%

**あふれる子どもの笑顔と
育てる喜び、
支えるみんなのあったかな手**



- 1 「子どもの最善の利益」の実現
- 2 子どもを産み育てたいと思う人々の希望がかなえられ、安心して子育てができる環境の整備
- 3 子どもの笑顔がまちにあふれ、保護者は子育てを通して喜びや生きがいを感じ、みんなで子育ての喜びを分かちあうことができる社会の実現

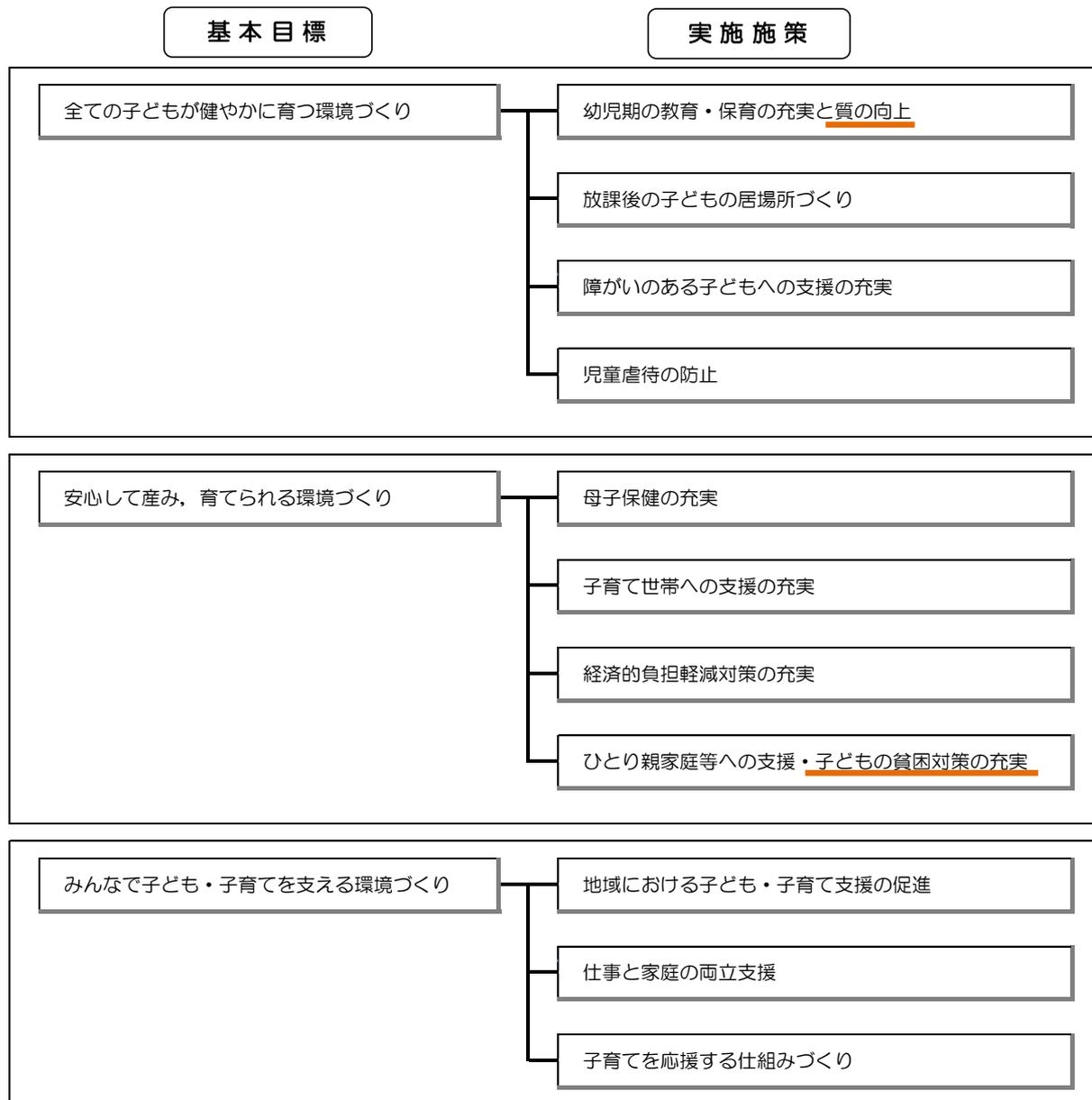
5-2 第2期計画の概要（基本目標）（本編P42～43）

●基本理念の実現を目指し、第1期計画を引き継ぎ、次の3つの基本目標を設定

- 1 全ての子どもが健やかに育つ環境づくり
 - (1) 子どもの発達段階に応じた質の高い教育・保育及び子育て支援の提供
 - (2) 全ての子どもと家庭を対象として、個性やニーズに対応した支援の提供
- 2 安心して産み、育てられる環境づくり
 - (1) 妊娠・出産期からの継続的な支援による親の負担・不安軽減
 - (2) 男女共に保護者が子どもの成長に喜びや生きがいを感じ、安心して子育てができ、親としても成長できるような社会の実現
- 3 みんなで子ども・子育てを支える環境づくり
 - (1) 社会のあらゆる構成員が、子どもや子育て支援について関心と理解を深め、連携・協働して社会全体で子ども・子育てを支援する社会の実現
 - (2) ワーク・ライフ・バランスの実現

6 第2期計画の概要（施策体系図）（本編P43）

1 基本理念と3つの基本目標に基づき、施策を推進



7 盛岡市の子ども・子育て支援のイメージ (本編P44)



【基本理念】
あふれる子どもの笑顔と育てる喜び、支えるみんなのあつたかな手

【基本目標1 全ての子どもが健やかに育つ環境づくり】

幼児期の教育・保育の
充実と質の向上

放課後の子どもの
居場所づくり

障がいのある
子どもへの支援の充実

児童虐待の防止



【全ての子ども・子育て家庭】

【基本目標2 安心して産み、育てられる環境づくり】

母子保健の充実

子育て世帯への
支援の充実

経済的負担
軽減対策の充実

ひとり親家庭等への支援・
子どもの貧困対策の充実

【基本目標3 みんなで子ども・子育てを支える環境づくり】

地域における子ども・
子育て支援の促進

仕事と家庭の両立支援

子育てを応援する
仕組みづくり



社会のあらゆる構成員が連携・協力して、子ども・子育て家庭を支援

企業等

関係団体
(子育てサークル・
子育て支援団体等)

地域
(民生委員・児童委員・
主任児童委員等)

保健所・
医療機関等

児童相談所等

放課後児童クラブ・
児童センター等

教育・保育施設
(認定こども園・幼稚園・
保育所・学校等)

行政

8-1 基本目標 1 全ての子どもが健やかに育つ環境づくり（本編P49～64）

●実施施策(1) 幼児期の教育・保育の充実と質の向上

〔成果指標〕

成果指標		現状値 平成30年度実績	令和6年度 目標値
待機児童数（1月1日現在）	↓	84人	0人

●取組の方向性

- ① 子育てをしている人が安心して働くことができるよう、保育ニーズに対応した提供体制を確保し、待機児童の解消に継続して取り組む。
- ② 保育士の確保のため、保育士奨学金返還支援補助事業、保育士宿舍借上げ支援事業及び若手保育士処遇改善支援事業による経済的支援を行うとともに、潜在保育士の就労支援を図る。
- ③ 認定こども園や幼稚園、保育所、地域型保育事業などにおいて、発達段階に応じた質の高い幼児期の教育・保育が提供されるよう、各種研修を通じて、職員の専門性の向上を図る。
- ④ 園長経験者等が保育所等へ巡回により指導・助言を行うほか、認可外保育施設や企業主導型保育事業の開設・保育に対する指導・助言を行い、保育の質の向上を図る【新規】。
- ⑤ 子どもの発達や学びの連続性を確保する観点から、小学校との交流研修会を開催するなど、幼児期の教育・保育と小学校教育の円滑な接続を図る。



8-1 基本目標 1 全ての子どもが健やかに育つ環境づくり (本編P65～67)

●実施施策(2) 放課後の子どもの居場所づくり

[成果指標]

成果指標		現状値	令和6年度 目標値
放課後児童クラブを利用できなかった児童数 (令和元年5月1日現在)	↓	23人	0人
放課後児童クラブの設置箇所数 (平成30年度末時点)	↑	46箇所	61箇所

●取組の方向性

- ① 仕事と子育ての両立を支え、子育てを支援するためには、子どもが心身ともに健やかに育ち、安全・安心に過ごせる居場所である児童館・児童センターや放課後児童クラブ、放課後子ども教室の充実が必要であることから、児童の放課後の居場所づくりを推進【拡充】する。
- ② 放課後児童支援員等の人材育成に取り組むほか、放課後児童クラブの安定的な運営を支援する。

放課後児童健全育成事業における必要な量の見込みと実績

(単位：人)

区分	平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用人数の量の見込み	2,477	2,889	2,956	3,023	3,093	3,162



8-1 基本目標 1 全ての子どもが健やかに育つ環境づくり（本編P68～70）

●実施施策(3) 障がいのある子どもへの支援の充実

[成果指標]

成果指標		現状値 平成30年度実績	令和6年度 目標値
乳幼児総合診査から療育につながった子どもの割合	→	98.5%	98.5%

●取組の方向性

- ① 障がいのある子どもについて、早期の気づき・支援につなげるため、乳幼児総合診査の充実を図るととともに、専門機関との連携を図りながら、保護者が子どもの特性について理解できるよう身近な地域での相談体制の充実に努める。
- ② 保健、医療、福祉、教育等の各種施策の連携により、幼児期、学齢期等において切れ目のない支援が行われるよう、在宅支援の充実、就学支援を含めた教育支援体制の整備等、一貫した総合的な取組を推進するとともに、児童発達支援センターや発達障がい者支援センターとの連携を密にし、ワンストップの専門相談窓口の設置を目指して、支援体制の充実に努める。
- ③ 集団保育が可能な発達支援児で、保育所の利用を希望する児童のために、発達支援保育を行う保育所の体制整備を支援する。

8-1 基本目標 1 全ての子どもが健やかに育つ環境づくり（本編P68～70）

- ④ 発達障がいを含む障がいのある子どもには、障がいの状態に応じて、その子どもの可能性を最大限に伸ばし、その子どもが自立して社会参加するために必要な力を培うため、幼稚園教諭や保育士等の専門性の向上を図るとともに、一人一人の希望に応じた適切な支援を行う。
- ⑤ 特別な教育的支援を要する児童生徒については、障がいの状態に応じて適切な教育支援を行う。

8-1 基本目標 1 全ての子どもが健やかに育つ環境づくり (本編P71~73)

●実施施策(4) 児童虐待の防止

[成果指標]

成果指標		現状値 平成30年度実績	令和6年度 目標値
継続支援ケース数	↑	363件	410件
家庭訪問等を実施した要支援世帯数	↑	593件	1,500件

●取組の方向性

- ① 子ども未来ステーション（子ども家庭総合支援センター及び子育て世代包括支援センター）において、県福祉総合相談センター等関係機関との連携の下、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応等に取り組む【充実】とともに、市要保護児童対策地域協議会の取組の強化や子育て短期支援事業（ショートステイ）、養育支援訪問（家事援助）事業【拡充】の充実を図る。
- ② 妊産婦健康診査・乳幼児健康診査や保健指導等の母子保健活動や地域の医療機関との連携、乳児家庭全戸訪問事業の実施などを通じて、妊娠や出産、育児期において、養育支援を必要とする子どもや妊婦がいる家庭の早期把握に努め、適切な支援につなげる。
- ③ 社会的養護の充実に向け、県が主体となって取り組む「里親制度」について、市としても、県及び里親会との連携の下、里親の確保に向けた普及啓発等に取り組む。

8-1 基本目標 1 全ての子どもが健やかに育つ環境づくり（本編P71～73）

- ④ 国が、中核市における児童相談所の設置に対し、その支援を促進する方針を掲げていることから、国の動向を注視するとともに、中核市長会等との意見交換及び情報共有を図りながら、児童相談所の設置について、検討する。

- 【新規】 第2期計画策定中に、実施を予定している又は実施の検討を行うもの
- 【拡充】 事業の対象や規模の拡大、追加を行うもの
- 【充実】 既存事業の手法の見直しによりサービスを向上させるもの

8-2 基本目標 2 安心して産み、育てられる環境づくり（本編P74～77）

●実施施策(1) 母子保健の充実

[成果指標]

成果指標		現状値 平成30年度実績	令和6年度 目標値
妊婦健康診査受診率	→	99.1%	99.1%
3歳児健康診査受診率	↑	90.7%	91.0%
乳児家庭全戸訪問事業における訪問割合	↑	94.2%	100.0%

●取組の方向性

- ① 妊娠・出産・新生児期及び乳幼児期における妊産婦健康診査・乳幼児健康診査や保健指導の充実を進めるとともに、妊娠・出産から育児へと継続的な相談・指導体制の確立を図り、妊産婦の健康確保と子どもが健やかに育つ環境の整備を進める。
- ② 児童虐待の発生予防の観点を含め、育児不安・育児ストレス等、妊娠・出産・育児期に養育支援を必要とする家庭を早期に把握し、適切な支援につなげるため、産婦健康診査の受診率の向上、乳児家庭全戸訪問事業の実施率向上に努める。
- ③ 産後において十分な支援が受けられない方などの育児不安の軽減を図り、安心して育児に取り組める環境を整えるために産後ケアの充実を図る。
- ④ 不妊治療を受ける夫婦に対し、治療費が高額となる特定不妊治療について治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図る。

8-2 基本目標 2 安心して産み、育てられる環境づくり（本編P74～77）

- ⑤ 子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠、出産、子育てとそれぞれの段階に応じた支援の連携を図り、切れ目のない支援を進める。
- ⑥ 安心して子どもを産み、健やかに育てるための環境づくりの基盤となる小児医療体制（小児救急輪番制病院）の充実を図る。
- ⑦ 感染症の発症や拡大を防止するため、予防接種の接種率の向上を図る。

8-2 基本目標2 安心して産み、育てられる環境づくり（本編P78～82）

●実施施策(2) 子育て世帯への支援の充実

[成果指標]

成果指標		現状値 平成30年度実績	令和6年度 目標値
地域子育て支援拠点の利用者数	↑	70,454人	86,868人
ホームページの閲覧数(もりおか子育てネット)	↑	21,361件	25,200件

●取組の方向性

- ① 子育て世帯を取り巻く社会環境は、少子化や共働き世帯の増加、女性の社会進出に伴い大きく変化している。在宅で子育てをしている家庭も含め、誰もが、より身近な地域で利用できるよう子育て支援拠点の充実を図り【拡充】、子育ての孤立感の防止、子育てに関する悩みの共有や負担感の軽減など、子育てを楽しみとすることができる環境づくりを推進する。
- ② 子どもやその保護者及び妊娠している人が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て家庭に身近な場所で情報の収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うほか、関係機関との連絡調整等を行う。
- ③ さまざまな子育て支援事業の担い手を育成するため、高齢者や育児経験豊かな主婦、子育て支援活動に取り組んでいる人を対象として「子育て支援員」の養成などに取り組む。

8-2 基本目標2 安心して産み、育てられる環境づくり（本編P83～84）

●実施施策(3) 経済的負担軽減対策の充実

[成果指標]

成果指標		現状値 平成30年度実績	令和6年度 目標値
妊産婦医療費給付事業	↑	1,048人	1,200人
乳幼児医療費給付事業	↑	14,758人	16,000人
小学生医療費給付事業	→	12,601人	11,000人
中学生医療費給付事業	↑	5,822人	7,000人

●取組の方向性

- ① 幼児教育・保育の無償化の対象とならない3歳未満の子どもの保育料や実費徴収となった3歳以上の子どもの副食費について、軽減し、子育て世帯が経済的負担を理由に子どもを産み育てることを諦めることがないよう支援に努める。【新規】
- ② 放課後児童クラブ利用料など子育てにかかる経済的負担を軽減【新規】することにより、子育てしやすい環境づくりに努める。
- ③ 医療費の助成【充実】や幼児等インフルエンザ予防接種助成事業における助成額の引き上げ及び中学生までの対象者拡大により、子育て世代に係る経済的負担を軽減する。



8-2 基本目標2 安心して産み、育てられる環境づくり（本編P85）

●実施施策(4) ひとり親家庭等への支援・子どもの貧困対策の充実

[成果指標]

成果指標		現状値 平成30年度実績	令和6年度 目標値
児童扶養手当現況届時の相談体制の満足度	↑	70.2%	80.6%

●取組の方向性

- ① 子どもの未来応援プランに基づき、子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境の整備に努める。
- ② 児童扶養手当現況届の機会を活用した相談体制やひとり親家庭等を対象にした支援事業の周知について充実を図り、利用を促進する。
- ③ ひとり親家庭等の所得の向上につながるような在宅就業などの就業支援に係る取組について、実施に向けた検討を進める。

8-3 基本目標3 みんなで子ども・子育てを支える環境づくり（本編P86～87）

●実施施策(1) 地域における子ども・子育て支援の促進

[成果指標]

成果指標		現状値 平成30年度実績	令和6年度 目標値
子ども未来基金応募件数(累計)	↑	115件	290件

●取組の方向性

- ① 地域の人に見守られながら子どもが健やかに成長できる社会が形成されるよう、社会全体で子ども・子育て家庭に寄り添い支える意識の醸成を図るとともに、市民、企業、関係団体等がそれぞれの立場と役割に応じて子育て支援の担い手となるよう、子ども食堂や子どもの居場所づくりなどの活動に対し、子ども未来基金を活用して、支援を行う。
- ② 地域の人材を活用して、妊娠期から子育て期における身近な相談や、地域との交流ができる体制をつくることで、子育て世帯の孤立を防ぎ、安心と喜びを感じて子育てができる環境を整備する。
- ③ 子どもの安全を確保し、子どもが事故や事件に巻き込まれないよう、関係機関と連携して見守り体制の整備や安全確保に取り組む。子どもの遊び場や親子の憩いやふれあいの場として、より安全で魅力ある環境の整備に努める。

●実施施策(2) 仕事と家庭の両立支援

[成果指標]

成果指標		現状値 平成30年度実績	令和6年度 目標値
岩手働き方改革推進運動参加企業*数	↑	90社	150社
待機児童数（1月1日現在）	↓	84人	0人

●取組の方向性

- ① 仕事と子育ての両立を図るため、企業、国、県、関係団体等と連携しながら、さまざまな主体が子育てを応援する意識を高め、男女が共に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」のとれた生活を送ることができるよう取り組む。
- ② ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の拡大を図るため、関係部局と連携しながら、先進的な取組の周知に努める。
- ③ 男性を含めた働き方の見直し等について、労働者、事業主、地域住民それぞれの理解や合意形成を促進するために、情報発信や意識啓発を行い、子育て世帯への支援について理解と協力を求める。

8-3 基本目標3 みんなで子ども・子育てを支える環境づくり（本編P90～91）

●実施施策(3) 子育てを応援する仕組みづくり

[成果指標]

成果指標		現状値 平成30年度実績	令和6年度 目標値
もりおか子育て応援パスポート発行件数(累計)	↑	16,419件	22,419件

●取組の方向性

- ① 市民や地域，企業，行政など，多様な主体が社会全体で子どもを育てるという共通認識の下，それぞれが役割に応じながら，全ての子どもと子育て家庭に寄り添い支える環境の整備を推進するため，子ども未来基金を活用し，子ども食堂や子どもの居場所づくりなど，子ども・子育て支援の活動に主体的に取り組む市民や地域活動団体，企業などの取組を促進する。
- ② 県が中心となって運営している「いきいき岩手結婚サポートセンター」との連携や子ども未来基金を活用した市民主体の結婚支援の取組の支援を通じて，市民の結婚の希望が叶えられる取組を推進する。

9 子ども・子育て支援法に定められている事項についての量の見込み

女性の社会進出に伴う就業率の向上や幼児教育・保育の無償化の影響を加味したニーズ調査を踏まえ、令和2年度から6年度までの「教育・保育」や「地域子育て支援事業」などの必要な量の見込みを以下のとおり算出。

①教育・保育

(単位：人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
1号認定 子ども	量の見込み(①)	1,611		1,555		1,500		1,447		1,394	
	確保方策(②)	3,247		3,272		3,272		3,272		3,272	
	差(②-①)	1,636		1,717		1,772		1,825		1,878	
2号認定 子ども	量の見込み(③)	4,842		4,799		4,755		4,711		4,664	
	幼稚園希望	1,120		1,109		1,098		1,087		1,075	
	上記以外(④)	3,722		3,690		3,657		3,624		3,589	
	確保方策(⑤)	4,217		4,248		4,248		4,248		4,248	
	差(⑤-④)	495		558		591		624		659	
3号認定 子ども	年齢区分	0歳	1・2歳								
	量の見込み(⑥)	1,194	2,610	1,189	2,583	1,182	2,556	1,176	2,529	1,167	2,501
	確保方策(⑦)	944	2,573	953	2,602	971	2,641	983	2,667	989	2,680
	差(⑦-⑥)	△250	△37	△236	19	△211	85	△193	138	△178	179
	定員の弾力化	250	37	236	—	211	—	193	—	178	—

満3歳以上で保育の必要がない就学前の子ども

3歳以上で保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども

3歳未満で保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども



9 子ども・子育て支援法に定められている事項についての必要な量の見込み

②延長保育事業

(単位：人)

区分		平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計(市全域)	利用人数	1,249	1,356	1,347	1,337	1,327	1,316

③一時預かり事業

幼稚園型

(単位：人)

区分		平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計(市全域)	延利用人数	222,421	254,563	252,246	249,869	247,305	244,941

一般型

(単位：人)

区分		平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計(市全域)	延利用人数	4,465	7,172	6,821	6,477	6,140	5,809

④地域子育て支援拠点事業

(単位：人，箇所)

区分		平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計(市全域)							
量の見込み	延利用人数	70,454	86,868	86,868	86,868	86,868	86,868
確保方策	箇所数	10	12	11	11	11	11

⑤放課後児童健全育成事業

(単位：人)

区分		平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用人数の量の見込み		2,477	2,889	2,956	3,023	3,093	3,162



9 子ども・子育て支援法に定められている事項についての必要な量の見込み

⑥病児保育事業

(単位：人)

区分	平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延利用人数の量の見込み	2,408	2,563	2,546	2,529	2,512	2,493

⑦子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

(単位：人)

区分	平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全域	延利用人数	2,517	2,517	2,517	2,517	2,517
	就学前児童	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786
	就学児童	695	695	695	695	695
	病児・病後児	36	36	36	36	36

⑧子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

○ショートステイ

(単位：人)

区分	平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全域	延利用人数	128	148	144	139	131

○トワイライトステイ

(単位：人)

区分	平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全域	延利用人数	48	48	48	48	48



9 子ども・子育て支援法に定められている事項についての必要な量の見込み

⑨妊婦健康診査

(単位：人)

区分	平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用人数の量の見込み	2,271	2,109	2,046	1,988	1,933	1,880
延健診回数量の見込み	27,817	25,838	25,056	24,353	23,676	23,025

⑩乳児家庭全戸訪問

(単位：人)

区分		平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全域	量の見込み	1,968	2,000	1,963	1,926	1,889	1,852
	訪問人数						
確保方策		実施体制：保健師，非常勤助産師，在宅保健師等					
		実施機関：盛岡市（直営）					

⑪養育支援訪問事業

(単位：人)

区分		平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
専門的相談援助	延訪問人数	451	451	451	451	451	451

(単位：人)

区分		平成30年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
家事援助	延訪問人数	-	1,040	1,144	1,248	1,352	1,456

